

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

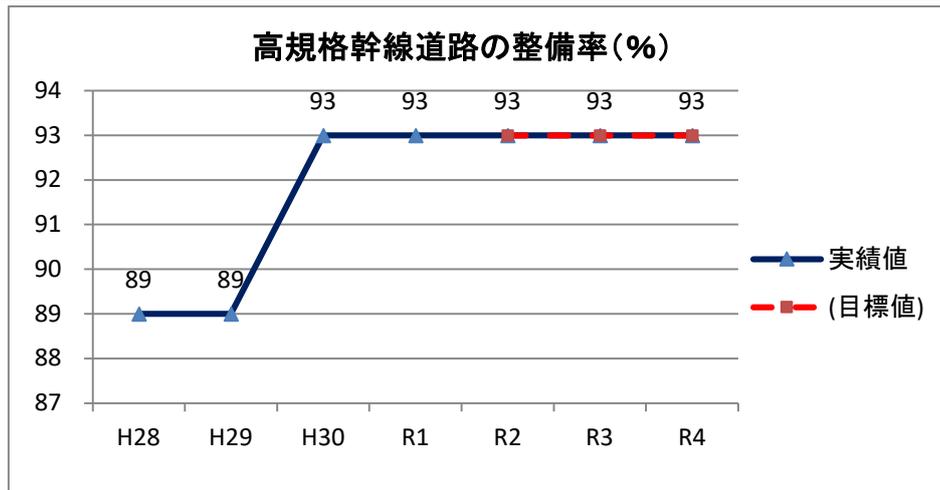
指標名：		高規格幹線道路の整備率 (単位：%)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
93	93	93	93	93			整備率の向上を図る	
							県土整備部 道路計画課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑧ 主要都市間のアクセス整備



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道の整備、国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。
- ・「アクアライン割引 (ETC 普通車 800円)」を継続しました。「アクアライン割引」の継続により、「人」と「モノ」の流れが活発化し、本県をはじめ首都圏全体に大きな経済効果をもたらしています。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道、国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進するなど、整備率向上に向けて事業は進展しています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・圏央道などの高規格幹線道路等の整備については、国による直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。
- ・道路整備事業を進めるためには、地元地権者の理解を得て、用地の協力を得ることが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・高規格幹線道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を

図るなど、さらに効率的な整備に努めます。

- ・円滑に道路整備事業を進めるため、事業への協力が得られるよう、地権者や関係者等へ説明し、用地の協力をいただけるよう努めます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

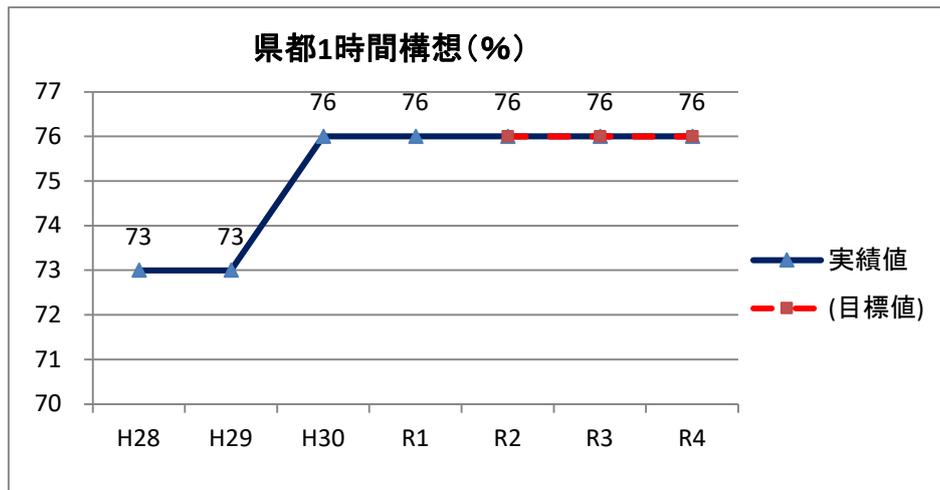
指標名：		県都1時間構想 (単位：%)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
76	76	76	76	76			達成率の向上を図る	県土整備部 道路計画課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑧ 主要都市間の交通アクセス整備



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道の整備、国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。
- ・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・高規格幹線道路の整備進展や国道・県道の供用(改良)延長が増加することで交通の円滑化が図られ、県都1時間構想達成率の増加に寄与したと考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・圏央道などの高規格幹線道路等の整備については、国による直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。
- ・道路整備事業を進めるためには、地元地権者の理解を得て、用地の協力を得ることが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・高規格幹線道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を

図るなど、さらに効率的な整備に努めます。

- ・円滑に道路整備事業を進めるため、事業への協力が得られるよう、地権者や関係者等へ説明し、用地の協力をいただけるよう努めます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

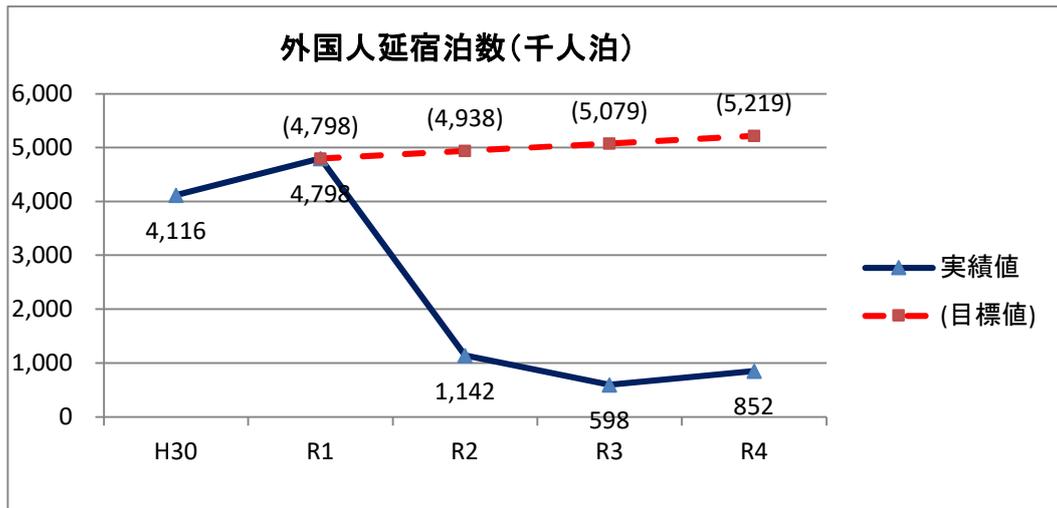
指標名：		外国人延宿泊数 (単位：千人泊)					目標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	商工労働部
4,116	4,798	1,142	598	852			5,500	観光企画課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目 ① 国際都市として発展するCHIBAの基盤づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 様々な国や地域から多くの外国人観光客に本県を訪れてもらえるよう、多言語（英語、中国語（繁体字））ウェブサイトや、各種 SNS (facebook、Instagram)、パンフレット、ガイドマップ等を活用して、県の観光情報を発信しました。
- 令和4年10月以降の水際対策緩和後は、訪日リピーターが多く、本県への宿泊実績も高い台湾、タイ、マレーシア、ベトナムについて、職員と観光事業者が現地を訪問する形の誘致活動を再開し、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどを行いました。
- 商談会や現地旅行会社への訪問セールスの際には、現地旅行会社が県内での観光・宿泊を伴うバスツアーを造成した場合、その費用の一部を支援する「千葉県インバウンドバス支援制度」を紹介して、県内への周遊・滞在を働きかけました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 水際対策緩和前は、海外で開催される商談会などには、オンラインでの参加となりました。
- 訪日教育旅行については、水際対策緩和後、計4件受入れました（令和2～3年度は計0件）。

【指標変動の要因分析】

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特にインバウンドについては各国の渡航禁止措置や我が国の入国制限措置により激減しましたが、令和4年10月以降の水際対策緩和を受け、回復傾向に転じています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・令和4年10月以降の水際対策緩和後は、本県への外国人観光客数も徐々に回復・増加傾向にあるが、未だコロナ以前の水準までには至っていません。また、自治体間の誘致競争も激しさを増しており、本県ならではの魅力をさらにPRしていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・各国・地域の旅行ニーズに変化が生じていることから、今後も現地旅行会社へのセールス活動等を通じて、それぞれのニーズを的確に把握した上で、PR活動に生かすとともに、県内事業者に対して情報提供を行い、ニーズに合致する観光コンテンツづくりを働きかけていきます。
- ・本県の特徴である成田空港を擁するという立地条件のほか、豊かな自然や多種多様な食材、数多くの歴史・文化資産などを十分に生かし、積極的かつ効果的なPRや商談等を実施することで、更なる観光客の誘致を図っていきます。

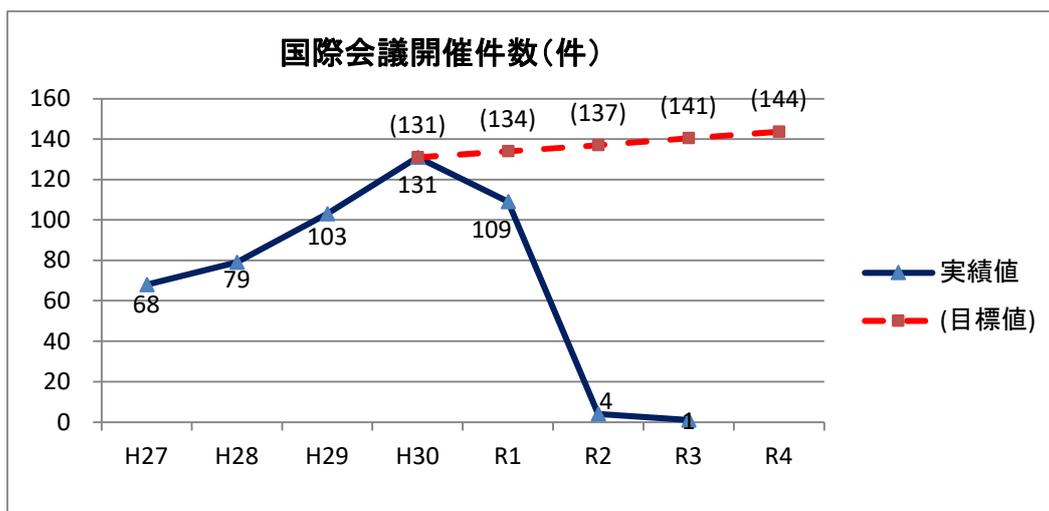
第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		国際会議開催件数					(単位：件)	目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 経済政策課	
131	109	4	1	令和6年 1月頃判 明			150		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標	2 県内外に発信する魅力づくり
中項目	① 国際都市として発展するCHIBAの基盤づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

・MICE※については、公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー（CCB-IC）を中心として、市町村や関係機関との連携により、誘致に取り組みました。令和4年度は、CCB-ICにより、「2025年フォトンクス・電磁波工学に関するシンポジウム」など国際会議（JNTO基準※）の誘致に33件成功しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

・MICE誘致のための展示会、商談会、セミナーへの参加等を、オンラインを含めた方法で行いました。

※MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、イベント・展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字で、多くの集客交流が見込めるビジネスイベントなどの総称です。

※JNTO基準：日本政府観光局（JNTO）の国際会議統計における国際会議の基準（参加者50人以上、参加国3カ国以上、会期1日以上等）です。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・MICEについては、近年、国際的な誘致競争が激化する中で、国内においても各都市でMICE誘致に意欲的に取り組んでおり、競合施設の拡張等が行われるなど、国内外における誘致競争が厳しくなっています。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、国際会議の開催が中止や延期になりました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・国内外の多くの都市が国際会議等のMICE誘致に力を入れており、都市間の競争が一層激化していることや、開催地におけるサステナビリティの取組に主催者の関心が高まっていることなどを踏まえて対応していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・ MICE の誘致について、CCB-IC と連携しながら、本県は会議の開催機能だけでなく、豊かな自然や新鮮な海・山・里の食材に恵まれていることや、SDGs の推進やカーボンニュートラルの達成に向けて積極的に取り組んでいることなどの優位性を、主催者、参加者にアピールしながら誘致活動を行うことなどによって、より一層の誘致競争力の強化に努めてまいります。

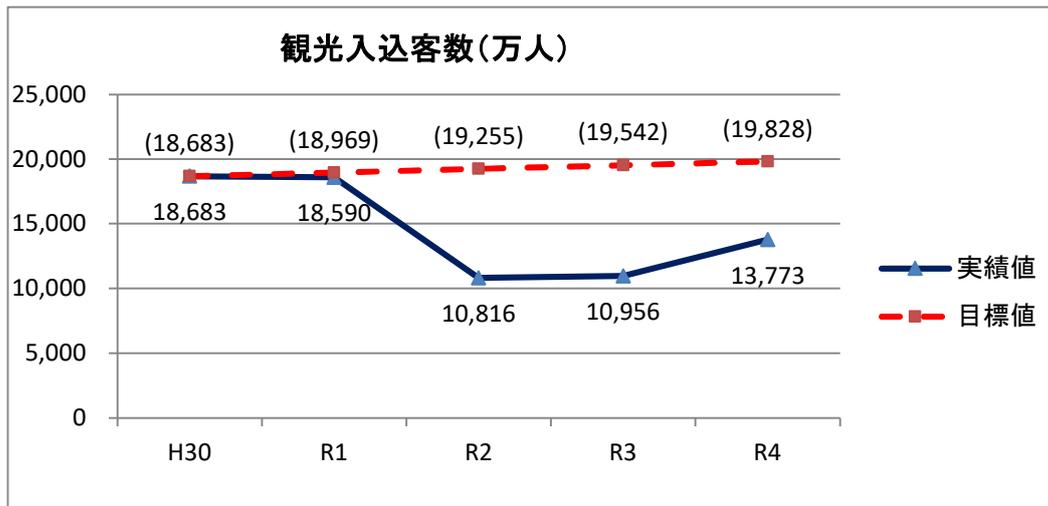
第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		観光入込客数					(単位：万人)	目標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	商工労働部	
18,683	18,590	10,816	10,956	13,773			20,400	観光企画課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標	2 県内外に発信する魅力づくり
中項目	② 国内外の誰もが訪れたい観光地づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 魅力ある観光地づくりに向けて、観光公衆トイレや駐車場などの整備に対し観光関連施設 14 箇所、宿泊客の増加や観光消費額の拡大を目的とし、高付加価値化された観光コンテンツ開発の取組を行った 7 事業者に対し補助を行いました。
- 国内観光客の誘致を図るため、県観光ホームページや SNS を通じて、季節の観光情報やイベント情報などを発信しました。また、本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るため、県外 7 箇所で開催された観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催しました。
- 様々な国や地域から多くの外国人観光客に本県を訪れてもらえるよう、多言語（英語、中国語（繁体字））ウェブサイトや、各種 SNS (facebook、Instagram)、パンフレット、ガイドマップ等を活用して、県の観光情報を発信しました。
- 令和4年10月以降の水際対策緩和後は、訪日リピーターが多く、本県への宿泊実績も高い台湾、タイ、マレーシア、ベトナムについて、職員と観光事業者が現地を訪問する形の誘致活動を再開し、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどを行いました。
- 市町村等と連携した移住相談会を開催（2回）するとともに、都内で開催された移住フェアに出展（2回）し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました。（延べ相談者数計 407 組 598 名）

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 水際対策緩和前は、海外で開催される商談会などには、オンラインで参加するにとどまりました。

【指標変動の要因分析】

- ・令和4年は、延べ約1億3,773万人となり、対前年比で25.7%増、対令和元年比で25.9%減となりました。
- ・行動制限の多かった令和3年と比べ増加しておりますが、感染症拡大前の平成30年と比較すると、7割程度の回復にとどまっています。しかしながら、令和4年10月以降は、千葉とく旅キャンペーンの全国拡大や水際対策の緩和等により減少幅が縮小しており、県内観光の入込動向は回復傾向となっております。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・本県における観光は、日帰り観光客の割合が高く、宿泊を伴う観光や滞在の長時間化を促す必要があります。
- ・スマートフォン等でいつでも情報を収集できる昨今においては、即時性・臨場感等を意識した効果的な情報発信を行う必要があります。
- ・令和4年10月以降の水際対策緩和後は、本県への外国人観光客数も徐々に回復・増加傾向にあるが、未だコロナ以前の水準までには至っていません。また、自治体間の誘致競争も激しさを増しており、本県ならではの魅力をさらにPRしていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・観光地魅力アップ整備事業については、補助制度の利点を十分に示しながら、市町村に対する積極的な周知を行うなどして整備を促進していきます。また、観光コンテンツ高付加価値化促進事業については、県内外の事業者に対して幅広く周知を行うとともに、事業者に対して個別訪問を行い、事業の趣旨について具体的な説明を行う等、より多くの事業者に本事業を活用してもらえるよう、積極的な働きかけを行っていきます。
- ・観光情報の充実・強化を図るため、県観光ホームページのリニューアルを実施します。また、引き続き商談会や旅行会社等への訪問セールスを通じて、本県を目的地とする旅行商品の造成促進に努めます。
- ・各国・地域の旅行ニーズに変化が生じていることから、今後も現地旅行会社へのセールス活動等を通じて、それぞれのニーズを的確に把握した上で、PR活動に生かすとともに、県内事業者に対して情報提供を行い、ニーズに合致する観光コンテンツづくりを働きかけていきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

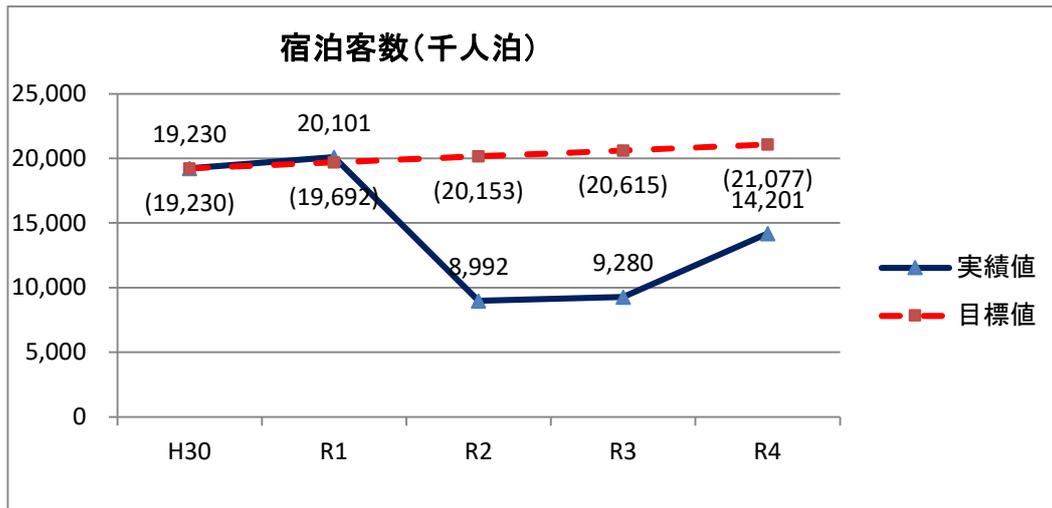
指標名：		宿泊客数 (単位：千人泊)					目標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	商工労働部
19,230	20,101	8,997	9,280	14,201			22,000	観光企画課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目 ② 国内外の誰もが訪れたい観光地づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 魅力ある観光地づくりに向けて、観光公衆トイレや駐車場などの整備に対し観光関連施設 14 箇所、宿泊客の増加や観光消費額の拡大を目的とし、高付加価値化された観光コンテンツ開発の取組を行った 7 事業者に対し補助を行いました。
- 国内観光客の誘致を図るため、県観光ホームページや SNS を通じて、季節の観光情報やイベント情報などを発信しました。また、本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るため、県外 7 箇所県内観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催しました。
- 様々な国や地域から多くの外国人観光客に本県を訪れてもらえるよう、多言語（英語、中国語（繁体字））ウェブサイトや、各種 SNS (facebook、Instagram)、パンフレット、ガイドマップ等を活用して、県の観光情報を発信しました。
- 令和 4 年 10 月以降の水際対策緩和後は、訪日リピーターが多く、本県への宿泊実績も高い台湾、タイ、マレーシア、ベトナムについて、職員と観光事業者が現地を訪問する形の誘致活動を再開し、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどを行いました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 水際対策緩和前は、海外で開催される商談会などには、オンラインで参加するにとどまりました。

【指標変動の要因分析】

- ・令和4年は、延べ約1,420万人となり、対前年比で53.0%増、対令和元年比で29.3%減となりました。
- ・行動制限の多かった令和3年と比べ増加しておりますが、感染症拡大前の平成30年と比較すると、7割程度の回復にとどまっています。しかしながら、令和4年10月以降は、千葉とく旅キャンペーンの全国拡大や水際対策の緩和等により減少幅が縮小しており、県内観光の入込動向は回復傾向となっております。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・本県における観光は、日帰り観光客の割合が高く、宿泊を伴う観光や滞在の長時間化を促す必要があります。
- ・スマートフォン等でいつでも情報を収集できる昨今においては、即時性・臨場感等を意識した効果的な情報発信を行う必要があります。
- ・令和4年10月以降の水際対策緩和後は、本県への外国人観光客数も徐々に回復・増加傾向にあるが、未だコロナ以前の水準までには至っていません。また、自治体間の誘致競争も激しさを増しており、本県ならではの魅力をさらにPRしていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・観光地魅力アップ整備事業については、補助制度の利点を十分に示しながら、市町村に対する積極的な周知を行うなどして整備を促進していきます。また、観光コンテンツ高付加価値化促進事業については、県内外の事業者に対して幅広く周知を行うとともに、事業者に対して個別訪問を行い、事業の趣旨について具体的な説明を行う等、より多くの事業者に本事業を活用してもらえよう、積極的な働きかけを行っていきます。
- ・観光情報の充実・強化を図るため、県観光ホームページのリニューアルを実施します。また、引き続き商談会や旅行会社等への訪問セールスを通じて、本県を目的地とする旅行商品の造成促進に努めます。
- ・各国・地域の旅行ニーズに変化が生じていることから、今後も現地旅行会社へのセールス活動等を通じて、それぞれのニーズを的確に把握した上で、PR活動に生かすとともに、県内事業者に対して情報提供を行い、ニーズに合致する観光コンテンツづくりを働きかけていきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		人口の社会増 (単位：人)					目標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	
16,924	17,187	16,770	18,225	18,740			増加を目指す 総合企画部 政策企画課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標	2 県内外に発信する魅力づくり
中項目	③ 居住地として選ばれる千葉づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ふるさと回帰支援センター※内に「ちば移住支援センター」を設置し、本県専属の移住相談員を配置し、相談窓口としての機能強化を図りました。(問合せ・相談件数 1,121 件)

※ふるさと回帰支援センター：NPO 法人ふるさと回帰支援センターが運営する、東京交通会館内にある移住相談センターであり、44 都道府県 1 政令市（静岡市）が移住相談ブースを設置。地方移住に関するパンフレットや資料等を常設配架し、各地域の相談員がより具体的な地方暮らしの情報を提供するとともに移住等に関する各種相談に対応。

- ・SNS やホームページ等の Web 媒体を活用し、県内市町村の移住関連情報や各地域で実現できるライフスタイル等のちばの暮らしの魅力を PR しました。
- ・市町村等と連携した移住相談会を開催（2 回）するとともに、都内で開催された移住フェアに出展（2 回）し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました。（延べ相談者数 407 組 598 名）
- ・市町村の施策実施に資するよう、関係人口の創出や自治体における広報をテーマにした市町村職員向けの研修会を 2 回（うち 1 回をオンラインで）開催しました。
- ・県と市町村等との広域的な連携体制の強化を図り、千葉県移住・二地域居住連絡会議を設置しました。
- ・県内条件不利地域を含む市町が行う移住支援金支給事業への補助を実施しました。（補助件数 58 件）
- ・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道の整備、国道 127 号富津館山道路の 4 車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。
- ・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。
- ・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについて

て、環境に配慮しつつ整備を推進しました。令和4年度は国道14号市川拡幅や主要地方道飯岡一宮線が開通したことなどにより、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。

- ・千葉県誕生150周年を記念し、県民投票等により「ちば文化資産」が合計150件となるよう追加選定するとともに、「ちば文化資産」をテーマとして作品を募集する切手デザインコンテストを実施したほか、千葉県誕生150周年オリジナル フレーム切手を作成・県内郵便局等で販売する取組を行うなど、本県の魅力発信及び文化芸術の振興を図りました。
- ・多くの県民が千葉を愛する心を育むため、6月15日の県民の日を中心に、県、市町村及び各種団体等に県民の日賛同行事の実施を呼びかけた結果、250件の施設の無料開放や記念イベントなどが実施されました。
- ・伝統文化の保存・継承に向けて、関宿城博物館でワークショップ「お正月飾りを作ろう」、房総のむらで体験講座「伝統文化入門」を実施し、91名の参加がありました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・関係人口の創出をテーマにした市町村職員向けの研修会をオンラインで開催しました。
- ・千葉県全体の魅力を網羅したイベントである県民の日中央行事や、各地域振興事務所のある10地域及び千葉・市原地域の合計11地域で県民の日実行委員会を組織して実施する地域行事は、各地域の実情等に応じた形態により実施し、感染防止対策を徹底しました。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」については、感染症拡大防止に配慮し、一部事業の定員を減らして実施しました。

【指標変動の要因分析】

- ・人口の社会増が増加した要因としては、新たに都内に移住相談窓口を設置し、本県専属の相談員を配置することで、各市町村の特性等を考慮し移住相談者の希望に応じた案内を行うなど、きめ細やかな相談対応を行ったことで、移住者が増加したことが考えられます。
- ・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについて、環境に配慮し整備したことで、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮が図られ、人口の社会増につながったと考えられます。
- ・「ちば文化資産」の追加選定や切手デザインコンテスト等を通じて、多くの方に本県の文化的魅力を再認識していただけたことが人口の社会増の増加につながったと考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・イベント等の開催、出展など幅広い相談機会を確保するとともに、移住検討者ごとの志向や特性に合わせた情報提供や移住支援を実施する必要があります。
- ・市町村によって移住者の受け入れ体制に差があるため、県と市町村との効果的な連携強化を図るとともに、広域的な地域としての移住者の受け入れ体制の充実が必要となります。
- ・圏央道などの高規格幹線道路等の整備については、国による直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。
- ・県民の日行事や「ちば文化資産」を活用した取組は、千葉への愛着を深めるために、県を取り巻く環境や地域ごとの特色を踏まえて企画を検討し、千葉の多様な魅力を継続的にPRしていくことが必要です。県民の日賛同行事は様々な広報媒体を活用して、参加を広く呼びかけるほか、目的を逸脱しない範囲で応募要件を見直し、団体が応募しやすくすることが必要です。

- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」では、生活様式、余暇の過ごし方の多様化によって、郷土芸能を含む伝統文化に対する関心が高いとは言えないことが課題です。開催に当たっては、効果的な広報の方法や時期を工夫するとともに伝統文化の魅力や継承していくことの意義を広く理解してもらうことが必要です。
- ・県民の日中央行事や地域行事の開催は長年の取組により定着してきていますが、地域行事はスタンプラリーをはじめとしたキャンペーン等が多くなっているため、内容面で地域ごとの特色を出したものとしていく必要があります。賛同行事は千葉県ホームページ等で広報を行っていますが、応募団体が固定されてきており、新規参加を促す取組が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・市町村が行う移住促進のための取組を支援するとともに、市町村と連携してホームページやSNSなど各種媒体を活用した情報発信や移住フェア等への出展を行います。
- ・移住や二地域居住を検討している方の多様なニーズに対応するため、地域の情報を一元的に集約し発信する新たなポータルサイトを設置します。
- ・「千葉県移住・二地域居住連絡会議」を活用し、相談会等を地域として実施する等、市町村と連携して広域的な取組を推進してまいります。
- ・高規格幹線道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備に当たっては、今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなどさらに効率的な整備に努めます。
- ・千葉県誕生 150 周年という機会を生かし、本県の特徴を活かす取組等を県内各地で展開するとともに、「ちば文化資産」を活用する取組も併せて実施することで、千葉の魅力を発信する機会の拡大に努めます。
- ・県民の日中央行事を千葉県誕生 150 周年記念事業のオープニングイベントとして開催するほか、地域行事は記念事業の一環として、各地域の魅力を活かした新たな内容を含む行事を展開します。賛同行事は、県で保有している広報媒体の更なる活用を図るとともに、企業に対し参加した場合の広報効果等をPRするほか、記念事業に合わせて対象となる期間や取組を拡大した上で、募集を行います。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」については、体験の様子を紹介した動画等の配信等、効果的な広報を検討します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

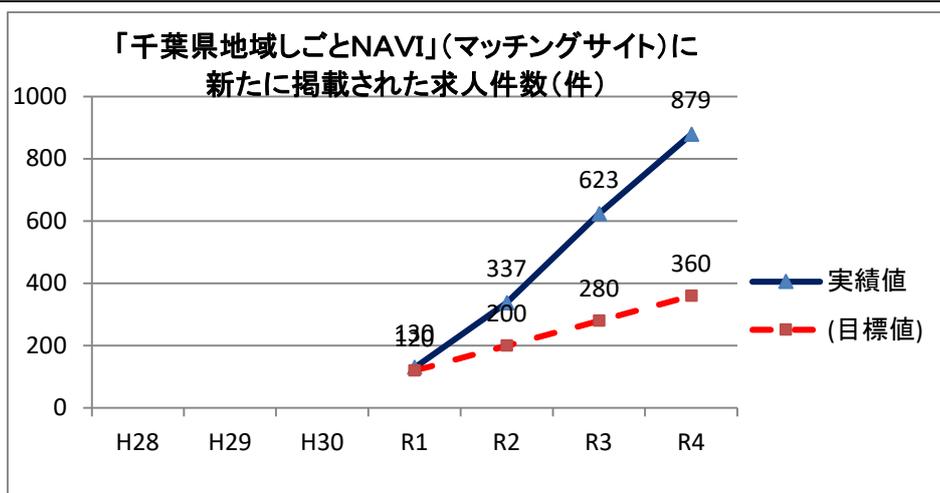
指標名:	「千葉県地域しごとNAVI」(マッチングサイト)に新たに掲載された求人件数 (単位:件)						目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 雇用労働課
	130	337	623	879			520	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目 ③ 居住地として選ばれる千葉づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業への就労を促進するためのマッチングサイト「千葉県地域しごと NAVI」では、県外からの転職希望者や若年者等に対して、県内中小企業の求人情報を提供しました。周知広報やセミナーの実施等により、今年度の求人件数の掲載実績が目標値を上回りました。
【指標変動の要因分析】
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業に対する千葉県地域しごと NAVI 運営事務局からの働きかけや、ホームページでの広報、県広報媒体等での周知に取り組んだことなどが、求人件数の増加につながったものと考えられます。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> 今後も少子高齢化の進展が見込まれる中、人材の確保は喫緊の課題となっていることから、県外からの転職希望者や若年者等の県内での就労・定着に向けて、県内企業に対し、地域しごと NAVI の活用についてアプローチを行う必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業に対し、地域しごと NAVI への求人掲載について、働きかけを積極的に行うとともに、広報の充実を図り、地域しごと NAVI の認知度の向上を図ります。

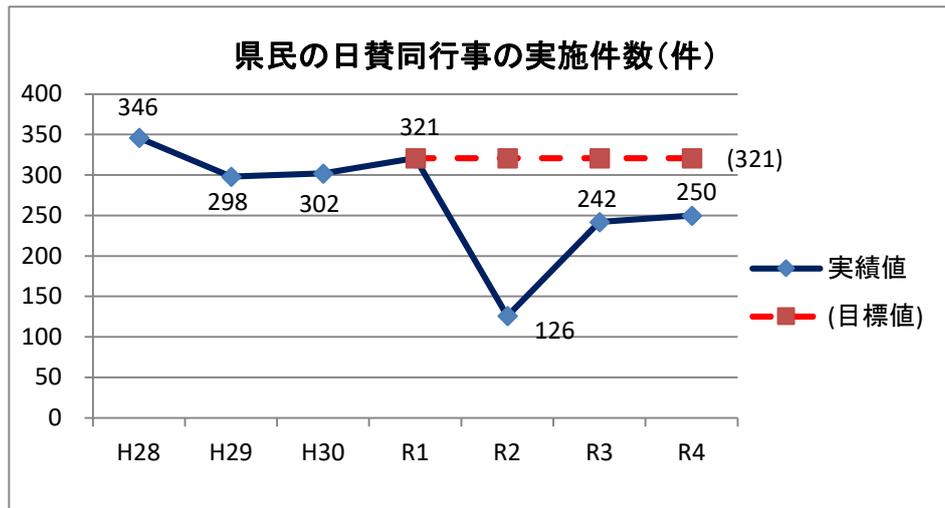
第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		県民の日賛同行事の実施件数 (単位：件)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	環境生活部 文化振興課
302	321	126	242	250			321	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標	2 県内外に発信する魅力づくり
中項目	③ 居住地として選ばれる千葉づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 多くの県民が千葉を愛する心をはぐくむため、6月15日の県民の日を中心に、県、市町村及び各種団体等に県民の日賛同行事の実施を呼びかけ、令和4年度は250件の施設の無料開放や記念イベントなどが実施されました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 令和4年度の賛同行事については、応募数が前年度とほぼ横ばいでした。依然として中止となる事業が発生するなど、感染症による影響が続いており、目標値を下回る結果となりました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- 例年に比べ令和4年度の実施件数が少なかった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染状況の継続によるものと思われます。
- また、県民の日賛同行事の募集においては、千葉県ホームページ等で広報を行っていますが、応募団体が固定化されてきています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 様々な広報媒体を活用して、今後も賛同行事への参加を広く呼びかけることが必要です。
- 賛同行事の目的を逸脱しない範囲で、応募要件を見直し、団体が応募しやすくすることが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- 県で保有している広報媒体の更なる活用を図るとともに、企業等に対し賛同行事に参加した場合の広報効果等をPRしていきます。
- 令和5～6年度に実施予定の千葉県誕生150周年記念事業に合わせて対象期間や取組を拡大した上で、募集を行います。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

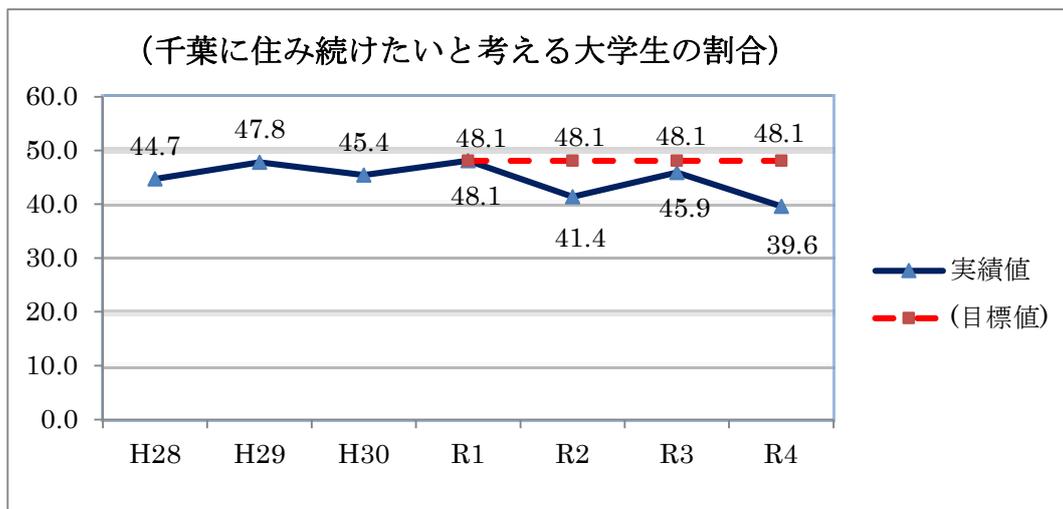
指標名：		千葉に住み続けたいと考える大学生の割合 (単位：%)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	総合企画部 政策企画課
45.4	48.1	41.4	45.9	39.6			増加を目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目 ④ 大学等との連携による地域への若者の定着促進



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・人口減少を身近な問題と捉えてもらい自らのライフデザインを考えてもらうとともに、本県への定着の契機となるよう、県内の大学等に通う学生を対象とし「若者と一緒に考える地域活性化セミナー」を6回実施(590人参加)しました。
- ・学生の地元定着を促進するため、県内外の大学等と連携しながら、県内企業に関する情報発信等を実施しました。また、若年者向け就労支援施設「ジョブカフェちば」等で実施する個別相談、県内企業との交流会等や、ホームページ「千葉県地域しごとNAVI」によるしごと情報と暮らし情報の一元的提供を通じて、県内企業と求職者のマッチングを図りました。
- ・県内の各地域におけるあらゆる世代の介護人材の更なる確保を図ることを目的に、小学生から大学生、一般の方を対象とし、介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための介護人材就業促進事業を実施しました。
- ・将来、千葉県内で働く意志を持った医学生、看護学生を対象とした修学資金貸付の実施、看護学校等への支援等を進め、県内の医師数、看護職員数は増加傾向にあります。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・「若者と一緒に考える地域活性化セミナー」については、6回のうち4回で対面での開催ができず、オンデマンド形式で開催しました。
- ・「ジョブカフェちば」では、感染拡大防止対策のため、WEBサービスを用いた個別相談を実施するほか、各種セミナーの一部をオンラインにて開催しました。

【指標変動の要因分析】

- ・民間調査によると、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、企業選択のポイントとして「安定している会社」を上げる若者が増加しているなど、都内の大企業等に就職を希望する大学生が増加していることが減少の要因と考えられます。
- ・「若者と一緒に考える地域活性化セミナー」の参加者に対してアンケートを実施した結果、参加者の96%が「人口減少を身近な問題として考えるきっかけになった・少なくなった」と回答があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により多くのセミナーをオンデマンド形式で開催したことから、参加者が前年度と比較して減少しました。
- ・介護の仕事に対してはマイナスイメージがあるほか、職場環境を理由とした退職も多くなっています。
- ・県内の看護職員数（人口10万人対比）は全国平均と比べ少ない状況であり、また離職率も全国平均より高い状態です。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・人口減少を身近な問題と捉えてもらい自らのライフデザインを考えてもらうとともに、本県への定着の契機となる機会を、多くの若い世代の方々に提供していく必要があります。
- ・学生等のニーズを的確に捉え、県内企業の魅力を積極的に情報発信するほか、若年求職者と県内企業との交流会を実施することなどにより、県内企業への就職希望者の増加を図る必要があります。
- ・介護の仕事について、やりがいや魅力について理解を広げるほか、働きやすい職場づくりを支援する必要があります。
- ・若い世代を含めた看護職員の確保や離職率の低下のためには、看護師等養成所の運営支援や看護学生の修学支援、離職看護職員の復職支援、勤務環境の改善、スキルアップの支援等が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・学生が理解しやすい内容となるよう努めるとともに、多くの大学等で開催できるよう大学等に連携・協力を求めていきます。
- ・引き続き、県内外の大学等と連携しながら、学生等に向け、県内企業の魅力を積極的に情報発信等していきます。また、「ジョブカフェちば」等において学生等のニーズに沿った企業との交流イベント等を実施するほか、ホームページ「千葉県地域しごとNAVI」により、県内企業の求人情報を県内外の大学生に提供し、県内企業と求職者のマッチングを図っていきます。
- ・介護職に関する理解促進のため、介護職のやりがいや魅力の発信、現場の業務改善や職員のワークライフバランスや心身の健康に配慮した取組を支援します。
- ・若い世代を含めた看護職員等の確保及び離職防止のため、看護師等養成所への運営費補助、県内就業を希望している看護師等養成所の学生への修学資金の貸付、県ナースセンターによる復職支援のほか、院内保育所運営事業等による勤務環境の改善、特定行為研修の受講等のスキルアップ支援等に取り組みます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

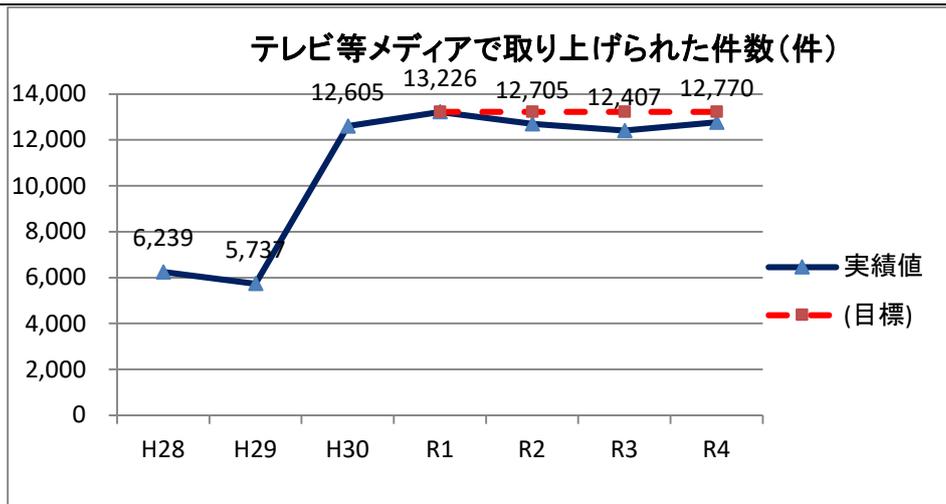
指標名：		テレビ等メディアで取り上げられた件数 (単位：件)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
12,605	13,226	12,705	12,407	12,770			増加を目指す	
								総合企画部 地域づくり課 報道広報課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目 ⑤ 千葉の様々な魅力の国内外への発信



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 「テレビ等メディアで取り上げられた件数」の内訳としては、主に千葉県の生活情報や観光関連情報、スポーツ関連情報が取り上げられました。
- 首都圏を主な対象として、在京キー局のテレビ番組（フジテレビ「千葉の贈り物～まごころ配達人」）やラジオ放送（ベイエフエム「ミンナノチカラ～CHIBA～」、「YOU 遊チバ」）、新聞広告、誌面広告等を活用するとともにメディアリレーション事業により、千葉の魅力を発信しました。
- メディアリレーション事業では、千葉県の魅力を掘り下げ、メディアが取り上げたい切り口で紹介したニュースレター※を継続的に配信し、千葉県の情報に触れる機会の増加を図りました。また、テレビ制作者へ継続的に情報提供することで、テレビでの取り上げ件数の増加を図りました。

※ニュースレター：各種メディアに対して千葉県の魅力を紹介する資料です。観光や農林水産物など本県が持つ多様な魅力の中から、毎回ひとつのテーマを取り上げ、インタビュー記事や今後のイベント情報などを交えて配信しています。

- 千葉県マスコットキャラクター「チーバくん」を活用し、X（旧 Twitter）や Instagram 等による SNS での情報発信や、各種イベントへの参加（チーバくんキャラバン隊の派遣 167 件）等で、より効果的に千葉の魅力を多くの人々に印象づけました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和により観光需要が高まり、観光関連情報の放送・掲載等が増加したと考えられます。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- 新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和により観光需要が高まったことに加え、メディアリレーション事業により各種メディアに対してニュースレターの継続的な配信や情報提供を行ったことで、千葉県に関連する放送・掲載等が増加したことが考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

・今後、さらに「テレビ等メディアで取り上げられた件数」を増加させるには、時勢をふまえた中で、社会やマスコミ等のニーズを把握し、状況や世代にあった情報発信をしていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

社会情勢やメディアのニーズを踏まえながら、各種メディア等を活用したPR活動を戦略的に展開し、千葉の多様な魅力を、背景にある地域の歴史や文化、人、暮らしなどのストーリーとともに発信します。

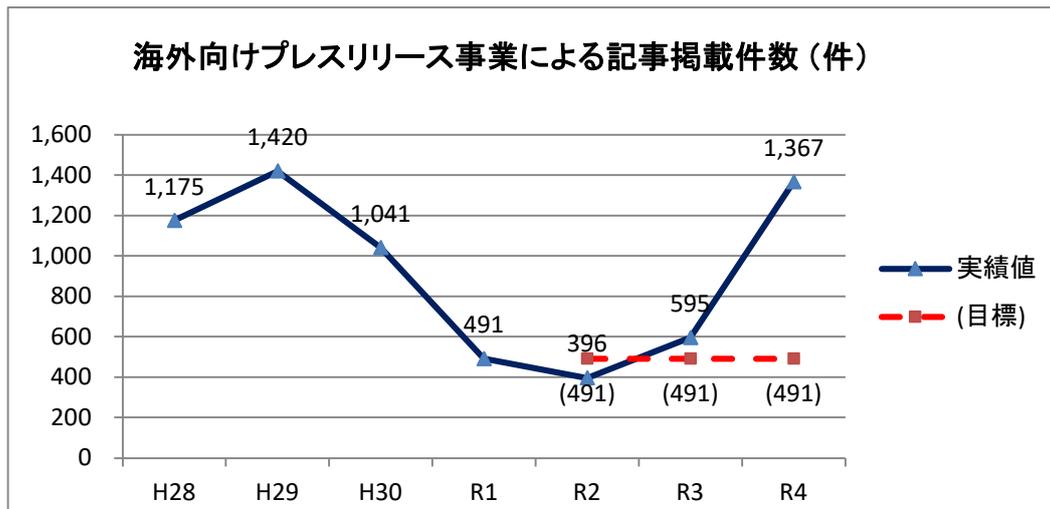
第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		海外向けプレスリリース事業による 記事掲載件数 (単位：件)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	総合企画部 地域づくり課
1,041	491	396	595	1,367			—	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標	2 県内外に発信する魅力づくり
中項目	⑤ 千葉の様々な魅力の国内外への発信



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 海外メディア等に対し、県産の農産物を用いた加工品の販売PRや県内の桜が楽しめるスポット、成田空港から近いイチゴ狩り施設の情報を発信した結果、掲載件数は前年度比で約2.3倍増加しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 新型コロナウイルス感染症対策の水際対策の緩和等により観光需要が高まり、海外からの日本への関心も高く桜やイチゴ狩り施設などの観光情報に反響があったものと考えます。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- 配信先は、台湾・香港、タイ、マレーシア、シンガポール及びベトナムのアジア各国や欧州のほか、北米にも同時配信しています。新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和にあわせて、観光情報等を適切なタイミングでリリースすることで、今年度の件数の増加につながったと考えます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 世界情勢や訪日観光客のニーズ・動向を検証し、発信情報や時期、配信国を決定し、適時配信していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ポストコロナ、世界情勢や訪日観光客のニーズ・動向を把握しながら、県産農林水産物や農林水産物を用いた加工品の販売PR活動、観光情報やイベント情報(アート・マラソン)などの情報について、プレスリリース配信サービス事業者と連携し、海外現地メディアに対して適時的確に情報発信できるよう検討します。

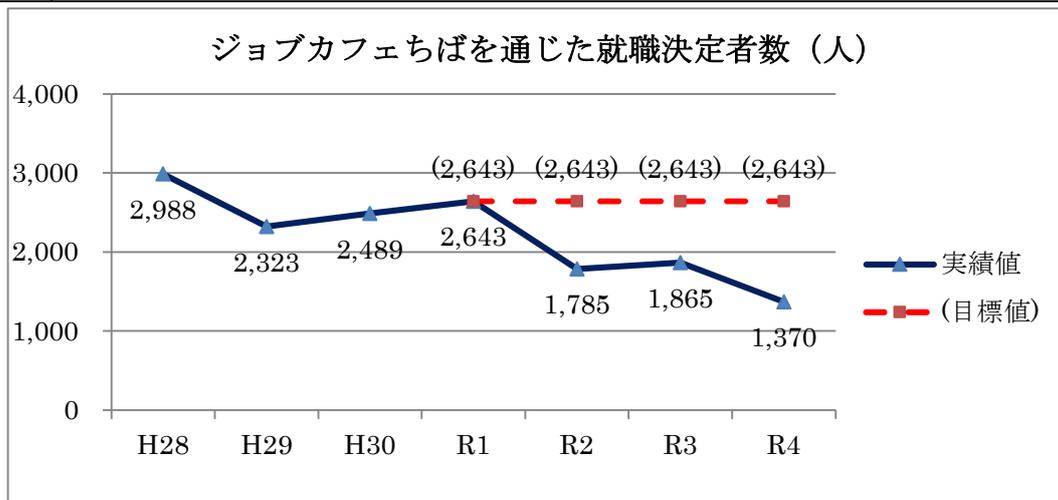
第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名:	ジョブカフェちばを通じた就職決定者数 (単位:人)						目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 雇用労働課
2,489	2,643	1,785	1,865	1,370			増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標	3 子育てしやすい社会づくり
中項目	① 若者等の経済基盤の確保と子育てに係る経済的負担の軽減



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ジョブカフェちばでは、正規雇用の就労を目指す若年求職者などを対象に、ハローワーク等と連携し、個別相談や各種セミナー、企業説明会などを実施し、令和4年度は延べ14,419人が利用し、1,370人の就職が決定しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・令和2年度に感染症対策として開始したオンライン相談を引き続き実施したほか、各種セミナーの一部をオンラインにて開催しました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・ジョブカフェちばを通じた就職決定者数の令和4年度実績値は1,370人で、前年度実績値(1,865人)を下回る結果となりました。これは、雇用情勢の変化や就職活動の多様化等により、ジョブカフェちばを利用する学生の新規登録者数が減ったことに伴い就職決定者数も減ったことが主な要因として考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・教育機関と連携し、学生などの若年者への周知を積極的に行い、新規登録者の掘り起こしを図る必要があります。また、若年求職者のニーズ等を踏まえ、サービス内容の充実を図っていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・ 大学などの教育機関や職業訓練機関と連携し、学生などの若年者に対し、合同企業説明会の開催やカウンセラー派遣等を行います。また、若年求職者のニーズ等に沿ったセミナーや企業との交流イベント等を実施します。

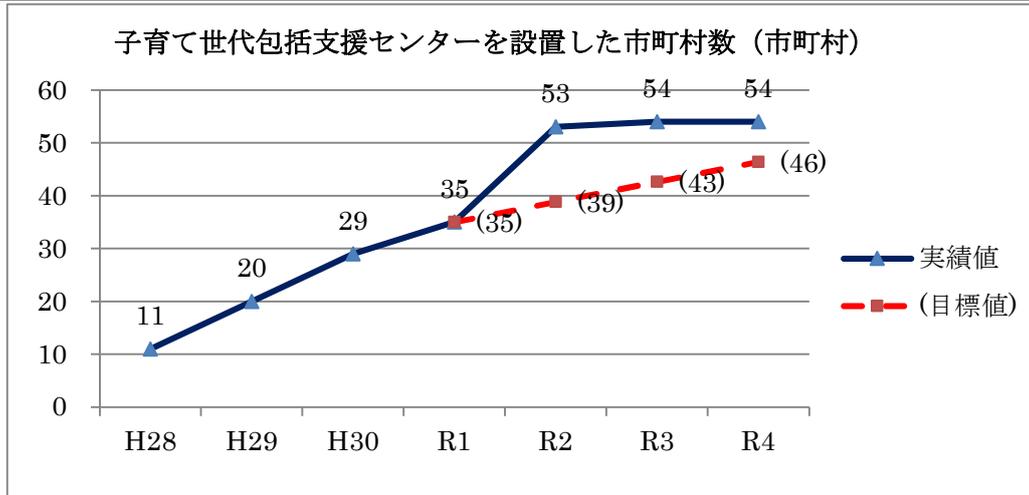
第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		子育て世代包括支援センターを設置した市町村数 (単位：市町村)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
29	35	53	54	54			54	
							健康福祉部	
							児童家庭課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標	3 子育てしやすい社会づくり
中項目	② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を実施しました。
- ・市町村母子保健従事者及び子育て世代包括支援センター職員等に対する研修会を開催し、専門的知識の向上及び支援体制の充実に努めました。

【指標変動の要因分析】

- ・各自自治体が、地域における子育て世代包括支援センターの設置について、令和2年度までの努力義務であることを認識し体制整備に努めたことと、県が実施した設置支援事業により、設置が促進され令和3年度末までに完了をしたと考えます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・子育て世代包括支援センターがその機能を十分発揮できるよう、職員等専門職の資質向上が重要です。また、市町村において、令和6年に向けて国が示す子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点が一体的になった子ども家庭センターへの円滑な移行を促すため県の支援が必要と考えます。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・国の動向を踏まえ、保健と福祉で連携し各市町村における子ども家庭センターへの円滑な移行ができるよう必要な情報提供に努めていきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

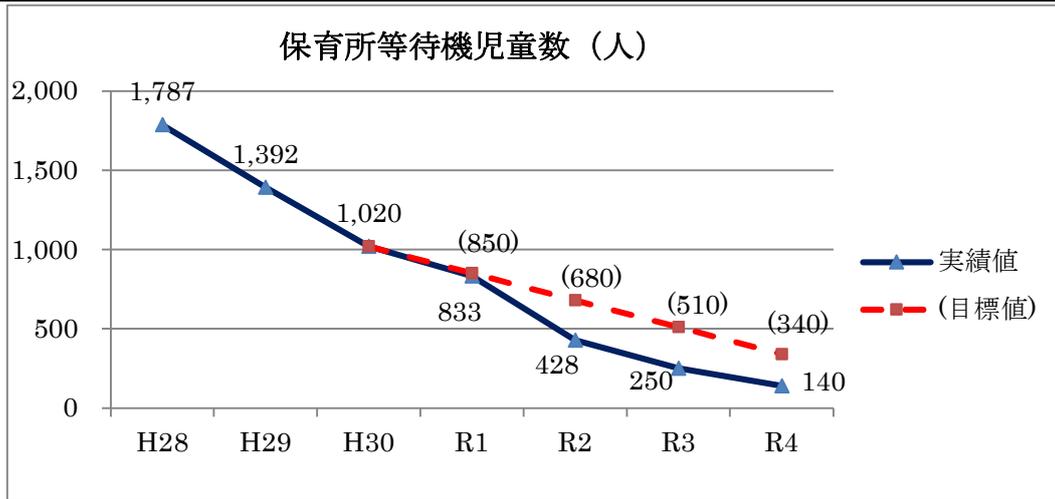
指標名：		保育所等待機児童数					(単位：人)	目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	健康福祉部 子育て支援課	
1,020	833	428	250	140			0		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 3 子育てしやすい社会づくり

中項目 ② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・保育所等における待機児童の早期解消に向け、国の交付金の活用や、県が上乗せする補助金等に加え、平成30年度に賃貸物件を活用した保育所等の整備に係る費用の一部を助成する制度を創設しました。これらを活用し、民間保育所等66施設の整備に対して助成し、県全体で定員数が約2,500人増加しました。
- ・教育・保育の一体化を図るため、認定こども園の施設整備に助成した結果、施設数は12施設増加しました。
- ・保育士の確保が課題となっていることから、県独自の補助金等により、保育士の処遇改善を図りました。また、保育士の資格取得及び潜在保育士の再就職のための資金貸付や養成施設の就職促進の取組に対する助成等を行う修学資金等貸付を行い、制度利用者は911人となりました。これらの結果もあり、県内で働く保育士が着実に増加しています。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・新型コロナウイルス感染症に関連した預け控えが待機児童数の減少に影響があった可能性はありますが、断定はできません。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・令和4年度は、引き続き保育所や認定こども園等の施設整備を促進し、施設数や定員数が増加したことで、待機児童数が140人となり前年度に比べて110人減少しました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・今後も保育ニーズの増加が見込まれることから、民間保育所や認定こども園などの整備促進に加え、立地場所が少ない都市部での待機児童解消に向けて、賃貸物件による保育所・小規模保育事業所の整備等を促進し、引き続き定員を増加する必要があります。
- ・保育士の処遇改善と潜在保育士の再就職等を推進し、保育士の質・量を確保する必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・賃貸物件を活用した民間保育所の整備に係る助成制度の活用などにより、保育所整備を着実に推進します。
- ・引き続き、民間保育所を設置する全ての市町村において、保育士の処遇改善事業を実施するとともに、資質向上のための研修会を実施するほか、平成30年度に立ち上げた「千葉県待機児童対策協議会」における検討も踏まえ、市町村との連携を強めながら、保育人材確保等の取組を推進します。
- ・「ちば保育士・保育所支援センター」における保育所等の事業者とのマッチングなどを充実させ、潜在保育士の再就職等を推進します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		男女共同参画推進事業所表彰件数 (累計)					(単位：件)	目標	担当課																							
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	総合企画部																								
34	37	41	46	51			47	男女共同参画課																								
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																																
【関連項目】																																
基本目標	3 子育てしやすい社会づくり																															
中項目	③ 働きながら生み育てやすい環境づくり																															
<p style="text-align: center;">男女共同参画推進事業所表彰件数 (件)</p> <table border="1"> <caption>男女共同参画推進事業所表彰件数 (件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>(目標値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>37</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>41</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>46</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>51</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績値	(目標値)	H28	30		H29	33		H30	34		R1	37	37	R2	41	39	R3	46	41	R4	51	43
年度	実績値	(目標値)																														
H28	30																															
H29	33																															
H30	34																															
R1	37	37																														
R2	41	39																														
R3	46	41																														
R4	51	43																														

・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> 女性の登用・職域拡大や仕事と家庭の両立支援等に積極的に取り組んでいる県内の事業所を表彰するために、広く募集を行いました。その結果、令和4年度は2事業所を知事賞、3事業所を奨励賞として表彰し、指標「男女共同参画推進事業所表彰件数」(累計)は51件となりました。 受賞事業所の取組について、千葉県男女共同参画推進連携会議産業部会における事例発表や、県ホームページ等での公表の他、冊子及び動画を作成し、周知しました。
【要因分析 (指標等の変動要因)】
<ul style="list-style-type: none"> 受賞事業所の優れた取組及び表彰の募集について幅広く周知したことにより、男女共同参画に向けて取り組む事業所が増加したため、目標を達成することができました。
【課題 (要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するなど、事業のより一層の周知を行う必要があります。
【取組方針 (課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> 「社員いきいき！元気な会社」宣言企業や男女共同参画推進連携会議加入団体への周知に加え、新たに、県内中小企業等の多くが所属する税分野の団体へ協力を依頼し、チラシ等により広報を行います。 受賞事業所の取組について、新たにパネル展示による周知を開始するほか、千葉県広報Xや千葉県公式LINEなどのSNSを活用したより効果的な発信方法を研究していきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：	学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校運営」に関する項目について「満足」(単位：%) 「おおむね満足」と回答した保護者の割合						目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	教育庁 企画管理部 教育政策課
88.0	87.4	87.1	87.2	87.3			増加を 目指す	

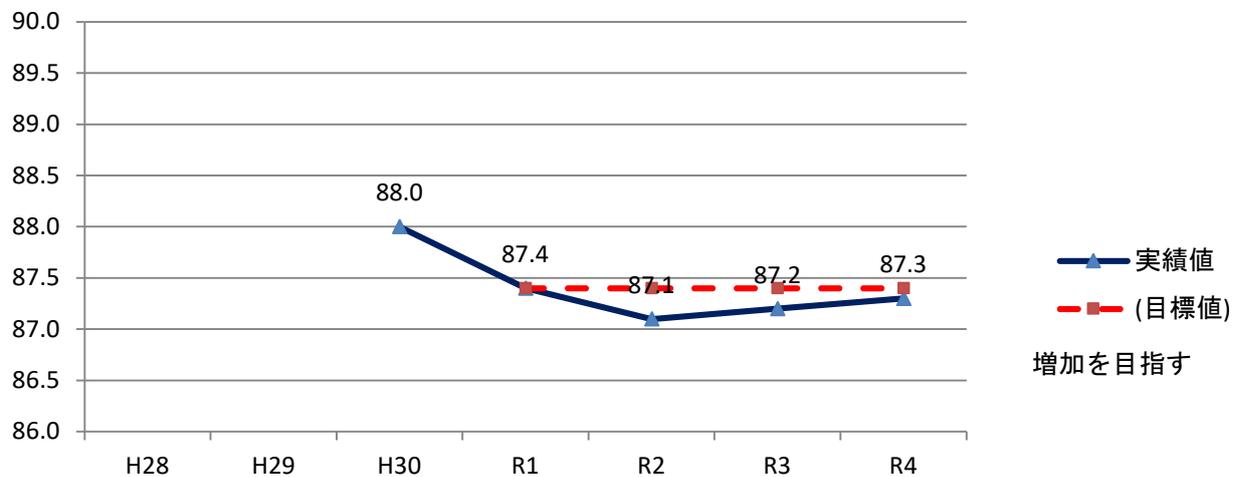
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 3 子育てしやすい社会づくり

中項目 ④ 地域を愛し世界で活躍できる子どもの育成

学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校運営」に関する項目について「満足」「おおむね満足」と回答した保護者の割合(%)



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・県立学校において、生徒持込端末に対応するための学習用ネットワークの運用を開始し、普通教室等で全ての生徒にICTを活用した学習を実施できる環境が整い、各教科の特質や目的に応じてICTを活用した授業を実施しています。また、授業及び校務におけるICT活用に関する講座を、初任者研修、中堅者研修、新任教頭研修等において実施し、教育の情報化の必要性について理解を図りました。
- ・スクールカウンセラー※1を全公立小・中学校(義務教育学校を含む。千葉市を除く。)、県立高校97校、特別支援学校1校に配置しました。また、スクールソーシャルワーカー※2を小・中学校18校(地区不登校児童生徒支援拠点校を含む)、県立高校は地域連携アクティブスクール4校と定時制課程を置く17校全校、全教育事務所に配置しました。年間配置時間総数を前年度と比べると、スクールカウンセラーが27,441時間(23.5%)、スクールソーシャルワーカーで2,803時間(10.3%)の増となり、多様なニーズに対応した教育の推進体制が一層充実しました。
- ・県民の皆様へ学校の様子が伝わるよう、「各学校からの報道リリース」、「学校イベントカレンダー」、「夢気球」(2回)、「県教委ニュース」(22回)などを活用して積極的に情報を発信しました。
- ・地域と学校の連携・協働体制構築に向けた人材発掘・育成のため、地域学校協働活動推進員※3等を対象に研修講座を年11回実施するなど、地域全体で子ども達の学びや成長を支える活動を行うための環境の整備に努めました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、運動会や文化祭、校外学習、授業参観、部活動等が制限される場合があります。

※1 スクールカウンセラー：学校における教育相談体制の充実・強化を図るために臨床心理士等、心理臨床の専門的な知識・経験を有し、児童生徒のカウンセリングや保護者・教職員等の助言・援助を行う専門家。

※2 スクールソーシャルワーカー：児童生徒の問題状況に応じて、家庭や学校、医療・福祉等の関係機関との連絡調整を行い、関係機関との連携を通じ、児童生徒の問題解決を支援していく教育・福祉の専門家。

※3 地域学校協働活動推進員：地域学校協働活動の企画・連絡調整役のこと。地域学校協働活動とは、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていくそれぞれの活動を合わせて総称したものの。

【指標変動の要因分析】

- ・各学校の状況に応じた学びの工夫や相談体制の充実、ホームページ・SNS等を活用した学校の様子発信等の取組が保護者の学校運営への満足度に影響していると考えられます。
- ・各学校が、新型コロナウイルス感染症対策や交通安全をはじめ学校の安全対策等の情報を積極的に発信したことが、保護者、地域とのつながりを保つ上での一役を担い実績値の2年連続の上昇につながったと考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・ICT活用を指導する能力は、学校間・教員間でばらつきがあります。また、指導できる教員の割合、研修を受講した教員の割合の伸び率が低い状況が課題となっています。
- ・経済的・社会的に様々な困難を有する家庭や、いじめや不登校など支援を必要とする児童生徒への対応など多様なニーズに対応するため、更なる校内相談体制の充実が必要です。
- ・保護者等の学校運営への一層の理解促進を目指すため、引き続き学校の様子や方針を積極的に保護者等に情報発信するよう努める必要があります。
- ・地域全体で子供たちの成長を支え、地域や学校の実情に応じた多様なニーズに対応するためには、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員が不足していることから、人材の発掘・育成が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・教員のICT活用を指導する能力を向上させ、指導力のばらつきを解消していくために、教員研修を充実していくほか、授業でのICT活用を推進するため、教育委員会による助言や各学校の好事例の共有をとおして支援していきます。
- ・校内相談体制の充実に向け、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー共に、引き続き学校現場等からの配置ニーズを踏まえた計画的な配置に努めます。
- ・学校の様子や方針をホームページやSNS等を積極的に活用して情報発信に努めるよう、各学校に働きかけていきます。また、県立学校の情報発信力向上を目指し、報道リリースの手順に関するフローやマニュアルを作成し、管理職等を対象とした研修会で周知するとともに、県立学校の管理職との連携を密にし、互いに相談しやすい人間関係を築くよう努めます。
- ・「地域学校協働活動推進員」となる人材の発掘・育成では、引き続き、制度や仕組み、コーディネーターとしての具体的な役割に関する講義や現場視察等の内容を盛り込んだ「地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)研修講座」を実施します。研修講座における実践発表等については、可能な範囲で動画配信をすることにより、関係者がいつでも視聴して学ぶことができる環境の整備に努めます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

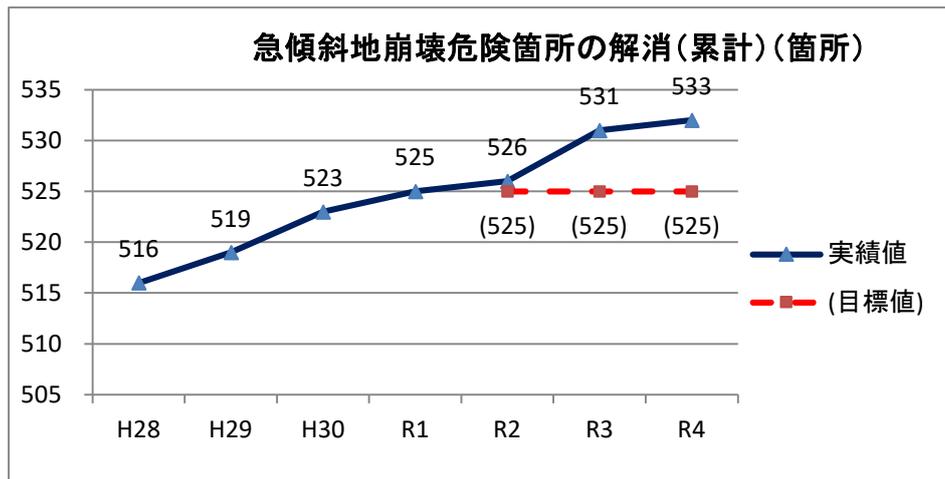
指標名：		急傾斜地崩壊危険箇所の解消（累計）					（単位：箇所）	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	県土整備部	
523	525	526	531	533				河川整備課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ① 安心して暮らせる地域づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 急傾斜地崩壊危険箇所のうち、急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護するため、急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所について吹付法枠工や待ち受け擁壁工などの対策事業を実施し、危険箇所の解消に取り組んでいるところです。
- 豪雨などによる土砂災害を防止するため急傾斜地崩壊対策事業を推進し、急傾斜地崩壊危険箇所が2箇所解消されました。
- 急傾斜地崩壊危険箇所20箇所については、対策事業を継続して実施し、危険箇所解消に向けて整備を推進しています。
- 市町村が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し、千葉市や成田市など4市に対し10か所で県費補助を実施しました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- 地元要望をもとに事業を進める性質であり、事業は私有地で行うことから、地権者調整は非常に重要であり、事業説明を十分に行ったことが、急傾斜地崩壊危険箇所の解消の進展につながったものと考えます。
- 事業箇所は、家々が連なり、人家裏などの限られたスペースで事業を実施することが多いため、地元調整を十分に行ったことが、事業の進展につながったものと考えます。
- 事業の受益者に対し負担金を求めることから、地権者への説明をしっかりと行ったことが、事業の進展につながったものと考えます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 急傾斜地について、斜面の状況を確認し、整備が必要か把握する必要があります。
- 事業に対し地元要望及び、関係地権者の同意を得ることが必要です。
- 事業は私有地で行うことから、立ち入りや借地など地権者の同意が必要であり、事業内容について説明会

等により地元の理解を深めていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・急傾斜地崩壊対策事業は、地元要望を受け、関係市町村と調整を図り進めて行くものであることから、要望のあった箇所について、事業方針の説明を関係地権者に丁寧に行うことで、事業に対する理解を深めてもらうように努めます。
- ・事業実施箇所について、継続して行うことによって早期の危険箇所解消に努めます

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

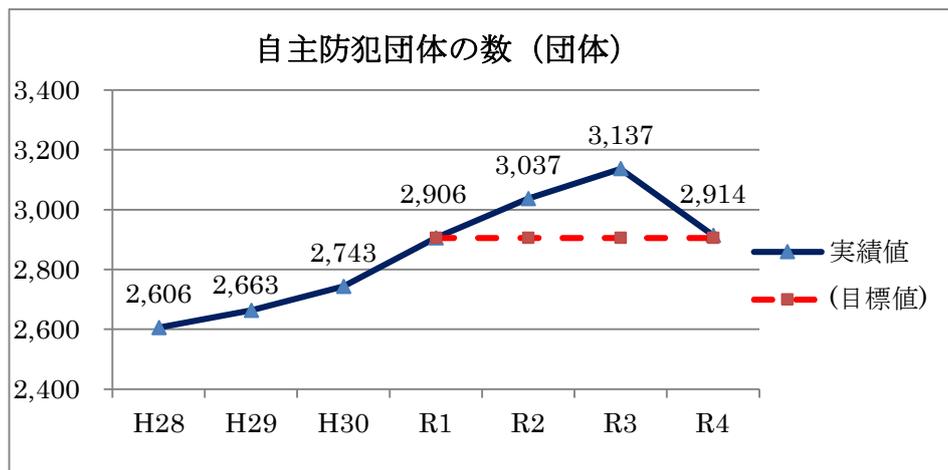
指標名：		自主防犯団体の数 (単位：団体)					目標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	環境生活部 くらし安全 推進課
2,743	2,906	3,037	3,137	2,914			増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ① 安心して暮らせる地域づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

・地域の犯罪抑止に大きな役割を担っている自主防犯団体の取組を促進するため、市町村が行う自主防犯団体へのパトロール資機材の支援に対する補助を行いました。

また、自主防犯団体が抱える課題について議論し、活性化に向けた方策の提案などを行う交流大会を3年ぶりに開催し、効率的、効果的に活動するための検討を行う機会を提供しました。併せて、自主防犯団体の活動事例等を掲載したリーフレット「ちば防犯ハンドブック」を作成、防犯ボランティア団体等に配布し、モチベーションの向上を図りました。

・幅広い人材に地域の防犯を担ってもらえるよう、プラス防犯※の取組を推進しました。

・地域防犯力の向上を図るため、市町村が地域の実情に合わせて設置する防犯ボックス(9か所)に対する補助を行いました。

・街頭犯罪の防犯対策のため、市町村、自治会等が公道等に設置する防犯カメラに対する補助を行いました。

※プラス防犯：地域の方々が普段の通勤、買い物、犬の散歩などの際に、防犯の視点をプラスし、不審な人物や車両がないかなどを注意することで、子どもや地域の安全を守ろうとする取組です。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

・交流大会の開催に当たっては、参加人数を少なくする等の感染拡大防止対策が必要となりました。

【指標変動の要因分析】

・自主防犯団体の数は、順調に増加してきましたが、令和4年は減少に転じ(223団体の減)、2,914団体となりました。

- ・これは、活動主体の高齢化や後継者不足などにより、活動の廃止を余儀なくされている団体があること、また、新型コロナウイルス感染症対策の対策が必要な期間が長引き、活動の縮小、停止からそのまま廃止に至った団体があったこと等が、推測されます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・引き続き自主防犯団体及び主な活動主体である防犯ボランティアへの支援に加え、幅広い人材に地域の防犯を担ってもらえるよう、取り組んでいく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・地域防犯力の向上は、大変重要な課題であることから、その防犯活動の主な担い手である自主防犯団体が、効率的、効果的な活動ができるよう、引き続き、支援を行っていきます。
- ・また、ヤング防犯ボランティア団体※への支援や、プラス防犯の取組を推進することにより、若い世代や新たな担い手の確保に努めます。

※ヤング防犯ボランティア：若い世代（高校生・大学生等）の自主防犯団体で、原則として5人以上の者で組織され、防犯パトロールなどの防犯活動を月1回以上行っているもの。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

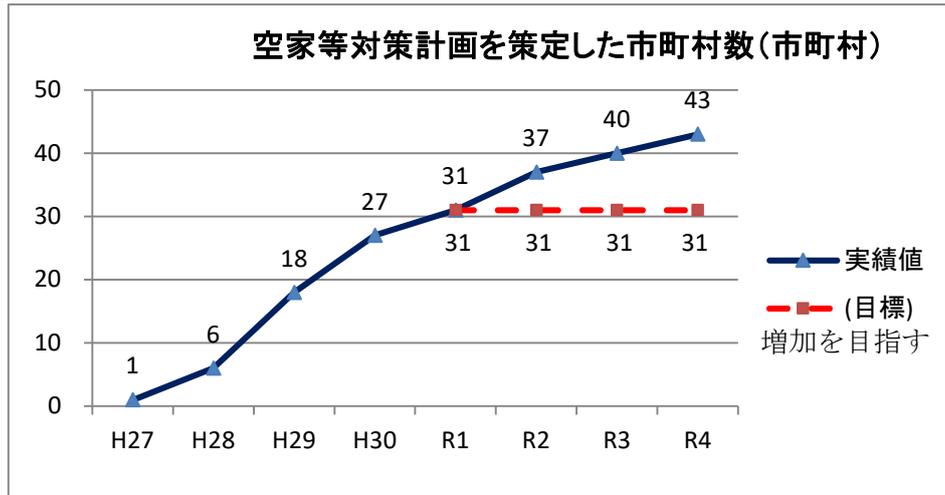
指標名：		空家等対策計画を策定した市町村数 (単位：市町村)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	県土整備部 都市整備局 住宅課
27	31	37	40	43			増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ② 快適で暮らしやすいまちづくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 令和4年度は、空き家に関する情報共有や、空き家対策の検討を行うため、県・54市町村で構成される「千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会」を2回開催しました。
- 計画策定等に向けた財政面の支援として、4市に対し、国の補助事業を活用して行う空家対策計画の策定等に必要の実態把握調査の経費の一部を助成しました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- 県では「千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会」において、市町村間の事例共有や他県事例の紹介、関係団体からの情報提供のほか、計画策定等に係る各種マニュアル・手引きなどの作成・共有したことで、計画策定の市町村数が増加している状況です。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 空き家対策を総合的かつ計画的に実施していくためには、市町村が空き家等の実態を把握・調査した上で、「空家等対策計画」を策定することが有効であるが、一部の市町村では担当職員のマンパワー不足などにより、策定が進んでいない状況です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- 引き続き「千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会」において、計画策定等に係る各種マニュアル・手引きなどの作成・共有を行うとともに、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の改正による新しい施策等を、部会を通して情報共有を行います。
- また、引き続き、市町村が国の補助事業を活用して行う空家等対策計画の策定等に必要の実態把握調査の経費の一部を助成し、市町村の計画策定を支援してまいります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

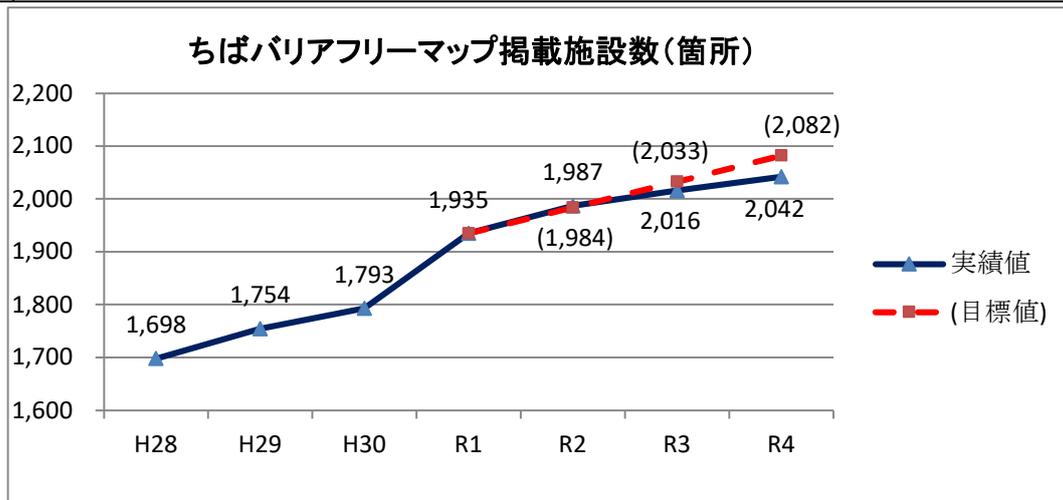
指標名：		ちばバリアフリーマップ掲載施設数 (単位：箇所)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
1,793	1,935	1,987	2,016	2,042			2180	
							健康福祉部 健康福祉指導課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ② 快適で暮らしやすいまちづくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

・ちばバリアフリーマップ※の充実を図るため、新規調査に努めた結果、掲載施設数は、昨年度に比べ26箇所増加し、令和4年は2,042施設の情報を掲載しました。

※ちばバリアフリーマップ：車いすを利用している人をはじめ、視覚障害者、聴覚障害者、高齢者、妊産婦、幼児連れなどの方が、外出する際に、安心して様々な活動に参加していただけるよう、県内の様々な施設のバリアフリー情報を紹介するホームページです。

【<http://www.pref.chiba.lg.jp/pbbfmap/>】

【要因分析(指標等の変動要因)】

・令和4年度は、バリアフリー情報の更なる周知拡大を図るため、67件の新規施設の掲載を行うことができました。

・一方、既存の掲載施設の改廃等により、41件の掲載情報を削除したところであり、今後も既存の掲載施設の改廃等に伴う一定数の掲載情報の削除が見込まれます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

・ちばバリアフリーマップの充実を着実に進めていくためには、既存の掲載施設の改廃等に伴う掲載情報の削除を見込んだ上で、新規調査を実施する必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

・年間50施設程度の掲載施設数の増加を目指し、令和3年度から開始した障害者等用駐車区画利用証制度と連動した調査や新規調査を計画的に進めます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

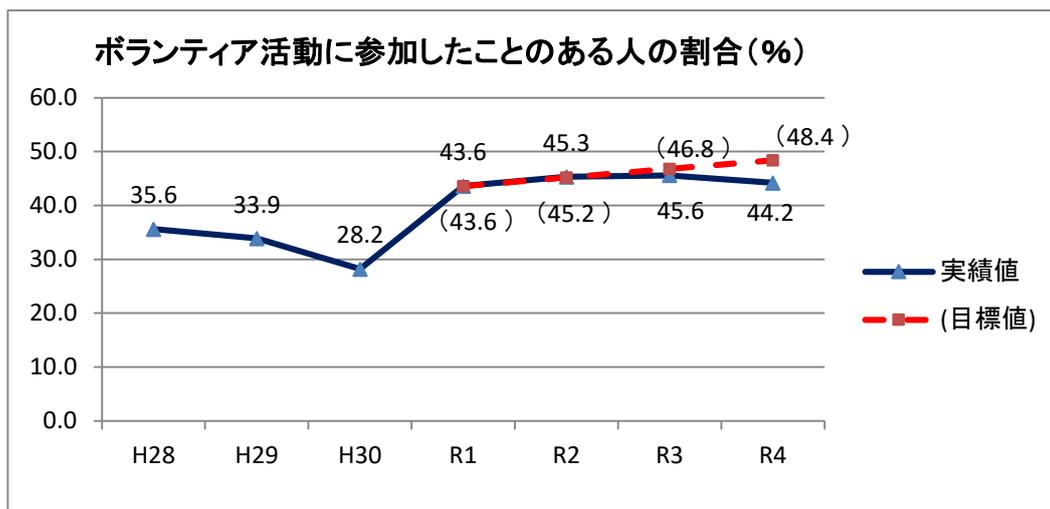
指標名：		ボランティア活動に参加したことのあ る人の割合 (単位：%)					目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	環境生活部
28.2	43.6	45.3	45.6	44.2			51.6	県民生活課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ③ 地域コミュニティの再生と担い手づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ボランティアをしたい個人とボランティアを募集したい団体をつなぐボランティアマッチングサイト「ちばボランティアナビ」の運営のほか、ボランティア活動の参加経験がない方でも、気軽に参加でき、楽しみながら、活動の魅力を体感できる体験会を開催し、県民のボランティア活動への参加促進を図りました。
- ・市民活動団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等のマネジメント力の向上を図る講座を、中間支援組織等の企画提案により実施（9回）したほか、市民活動団体を支援する組織間のネットワークを構築し、会議等の開催（5回）を通じ構成団体の支援機能向上を図るなど、市民活動団体等の支援を行いました。
- ・高齢者の孤立化防止のための取組として実施している「ちばSSKプロジェクト」について、「事業者等の高齢者福祉に特化した地域貢献に関するガイドライン」に基づく協力店を登録したほか、高齢者孤立化防止に係る県民向け講演会を開催し、普及啓発に取り組みました。
- ・生涯学習情報の提供を充実するため、県内の生涯学習情報を提供する「ちばりすネット」に、8,045件の情報を登録しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・感染症対策を講じるとともに、オンラインを活用するなど、実施方法を工夫しながら各事業に取り組みました。

<p>【指標変動の要因分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に参加したことのある県民の割合は44.2%となり、目標を達成することができませんでした。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したことなどにより県民活動が停滞したことが原因と考えられます。
<p>【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の推進については、様々な形で情報発信や普及啓発を行うことに加えて、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場と機会の提供を引き続き進めていく必要があります。 ・市民活動団体等の基盤強化に向けて、引き続き、各団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等の支援を行う必要があります。 ・高齢者を地域で支えるネットワーク会議構成団体等に周知し、協定締結企業や協力店登録企業を増やすほか、高齢者の孤立化防止に関する県民向け講演会の開催を通して、「ちばSSKプロジェクト」をさらに普及させていく必要があります。 ・「ちばりすネット」の各地域の情報量を増やすため、市町村等に対して積極的に周知する必要があります。
<p>【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の様々な地域において、ボランティア活動の意義に関する啓発活動や研修、また、ボランティア活動を体験できる場の提供などを行うことで、今後もボランティア活動への参加促進に努めていきます。 ・市民活動団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等の向上のため、中間支援組織の持つノウハウやネットワーク等を活用し、市民活動団体の課題をより効果的に解決できるような講座を実施するとともに、引き続き、資金調達に係る情報発信にも取り組みます。 ・民間団体等へ「事業者等の高齢者福祉に特化した地域貢献に関するガイドライン」の周知を働きかけ、協定締結企業や協力店登録を増やすほか、高齢者の孤立化防止に関する県民向け講演会の開催を通して、高齢者を地域で見守る体制づくりの促進に取り組みます。 ・市町村、県庁内への情報提供依頼等を通じ、「ちばりすネット」の周知を図ります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

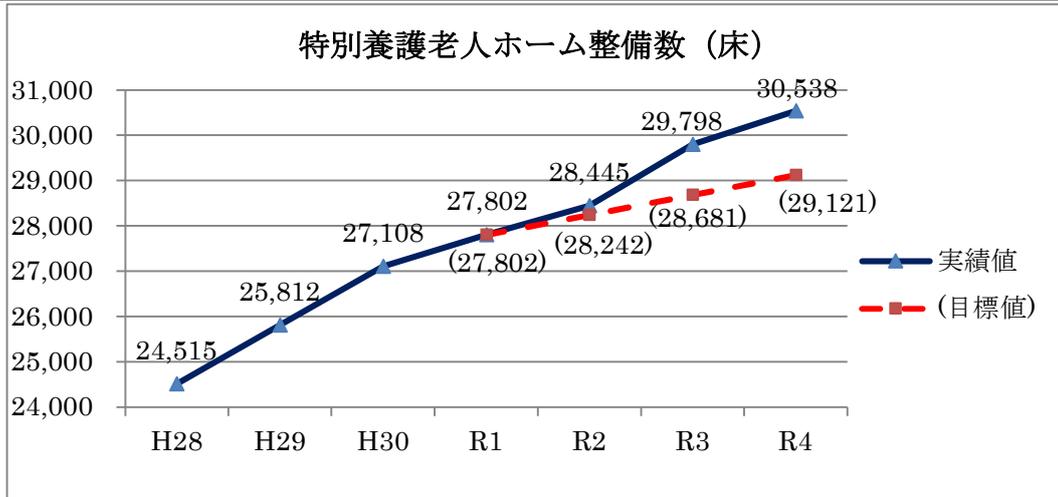
指標名：		特別養護老人ホーム整備数 (単位：床)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
27,108	27,802	28,445	29,798	30,538			30,000 以上	
							健康福祉部 高齢者福祉課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ④生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 急速な高齢化の進展に伴い、今後も施設介護に対する多大なニーズが見込まれることから、令和4年度も引き続き、特別養護老人ホーム1床あたりの補助単価を、全国トップクラスの450万円とし、市町村と連携しながら、積極的に整備を図りました。また、併せて施設開設前に必要となる準備経費（看護・介護職員等の雇い上げ経費等）に対しても助成を行うことで、更なる整備促進を図りました。
- 市町村と連携し、千葉県高齢者保健福祉計画（令和3～5年度）の目標である「個性豊かに、健康で生き生きとした暮らしの実現」を支援するとともに、「介護が必要になっても、安心して自分らしく暮らせる地域社会の構築～地域共生社会実現のための地域包括ケアの推進～」に取り組んだ結果、特別養護老人ホームの整備が進展しました。

【指標変動の要因分析】

- 主な要因として、1床当たりの補助単価が近県と比較して高いことが整備数の増加に効果があったと考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 広域型特別養護老人ホーム※の整備費に対する補助は県の単独事業、広域型及び地域密着型特別養護老人ホーム※の開設準備経費、地域密着型特別養護老人ホームの整備費に対する助成は、地域医療介護総合確保基金事業として行っていますが、本事業費の3分の1は都道府県が負担するものとなっていることから、両事業ともに財源の確保が課題となっています。

※「広域型特別養護老人ホーム」：老人福祉法上の特別養護老人ホームであって、入所定員が30人以上である介護保険法上の広域型介護老人福祉施設です。施設の所在する市町村以外の住民も入所可能です。

※「地域密着型特別養護老人ホーム」：老人福祉法上の特別養護老人ホームであって、入所定員が29人以下である介護保険法上の地域密着型介護老人福祉施設です。施設の所在する市町村の住民のみが入所可能です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・ 県内市町村における特別養護老人ホームの整備事業者公募情報を県庁 HP に掲載することや応募函面の事前審査で基準適合状況を確認することで事業者が公募に応募しやすくなるような取組を行います。
- ・ 急速な高齢化に伴い、施設介護に対するニーズは今後も一層の増大が見込まれていることから、国の交付金を活用するとともに、県単独補助事業を継続することにより特別養護老人ホームの整備促進を図ります。
- ・ 第9期介護保険事業計画の策定に当たり、地域の実情に応じた適正な整備目標数を設定するよう市町村に対して助言していきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

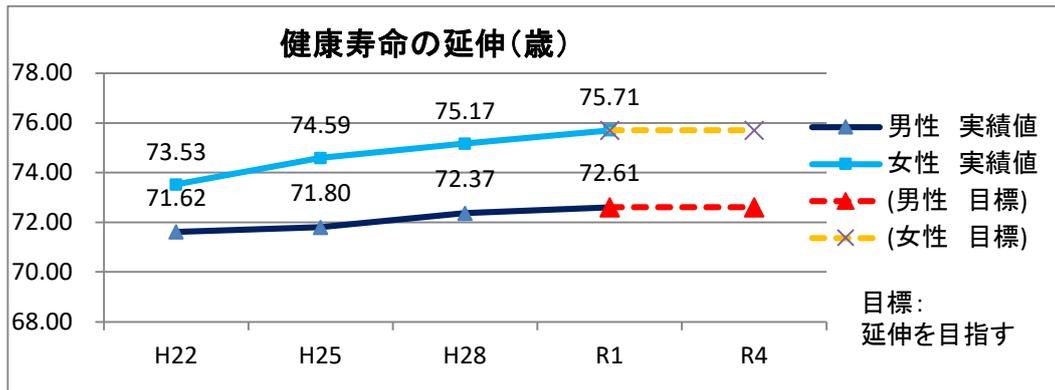
指標名：		健康寿命の延伸					(単位：歳)	目標	担当課
平成28年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	健康福祉部	
男性 72.37	男性 72.61			令和6年度			延伸を	健康づくり	
女性 75.17	女性 75.71			判明			目指す	支援課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ④ 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 令和元年の千葉県の健康寿命は、前回平成28年の数値と比べ、延伸しています。
- 「元気ちば！健康チャレンジ事業」では、県民が主体的に健康づくりに取り組むことを支援するため、新たに4市町村が実施する健康ポイント事業と連携し、健康づくりに取り組むと協賛店での優待が受けられる「ち〜バリュ〜カード」を8,691枚交付しました。(令和4年度末時点：健康ポイント事業実施市町村数40市町村(うち連携27市町村)、カード交付18,757枚)
- 特定健診・特定保健指導従事者研修会等(396名参加)の開催により、生活習慣病予防や重症化予防のための保健指導者育成及び情報提供・普及啓発を行うとともに、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の予防のための普及啓発を図りました。
- 「令和4年度健康ちば推進県民大会」は、オンデマンド開催により211名が参加し、「目指そう、元気ちば〜腸内環境を整えて心身共に若返り！健康寿命を延ばそう！〜」をテーマとして健康づくりに関する知識の普及啓発を図りました。
- ちば食育ボランティア研修会の開催(動画配信1回)や、市町村など関係機関と食育ボランティア等の連携を図る地域食育活動交換会の開催(県内8地域、246名参加)により、食育活動を展開する基盤となる人材育成と幅広い関係者のネットワークづくりを進めました。
- 介護予防・日常生活支援総合事業に取り組む市町村職員に対し、介護予防関連事業等の効果的な実施を支援するための研修会(1回、164名参加)を講義(オンライン(Zoom))形式で開催しました。また、希望のあった5市に対し、介護予防・日常生活支援総合事業から多様なサービスの展開、生活支援体制整備事業等の推進を図るため、アドバイザーを派遣しました。
- 総合型地域スポーツクラブとその近隣小学校が連携して、親子を対象とした体験イベントやスポーツ教室を県内7カ所で開催しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 介護予防関連事業等の研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、演習・グループワーク形式ではなく、講義(オンライン(Zoom))形式で実施しました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・効果的な健康づくりの取組を阻害する要因として、県民一人ひとりが健康づくりに取り組む意識、健康づくりに必要な知識や、生活習慣病予防及び重症化予防に向けた指導スキルの不足などが挙げられます。
- ・地域において健康に関する理念、健康づくりの指標や数値目標を掲げ、住民と共に健康づくりに取り組むために健康増進計画・食育推進計画を推進することが重要です。県内では食育推進計画未策定の市町村が存在しますが、多くの市町村で計画は策定されていることから、今後、計画に基づいたPDCAサイクルを効果的に展開していく必要があります。
- ・「ちば食育ボランティア」は、高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されていたこと等により活動回数が減少しています。
- ・「週1回以上スポーツを行っている人の割合」は、56.7%でした。世代別にみると、60代以上の実施率が最も高く、他の世代を牽引しています。
- ・総合型地域スポーツクラブは37の市町で89クラブが活動していますが、地域のスポーツ拠点を広げるため、未設置市町村を減らす必要があります。
- ・生涯スポーツ指導者養成のための各種研修会や講習会への受講者数が少なく、各地区での指導者や活動場所が不足しているなど、課題や住民のニーズへの対応が十分ではありません。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・県民自らが主体的に健康づくりに取り組めるよう、情報提供や啓発に取り組んでいくこと、また、生活習慣病予防や重症化予防の取組を支援するため、特定健診・特定保健指導に新たに従事する者の育成と、従事者の知識や面接技術等のスキルアップを図ることが必要です。
- ・地域における健康課題の解消に向けて、市町村は健康増進計画等に基づいた、計画的で効率的な健康づくり施策に取り組むことが必要です。
- ・ボランティア・企業等と連携した食育活動の促進を図る必要があります。
- ・自らスポーツに参加できることの楽しさ、スポーツが健康の維持増進、体力の維持向上につながることを啓発していくとともに、「いつでも、誰でも、どこでも、誰とでも」気軽にスポーツに取り組める環境整備が必要です。
- ・総合型地域スポーツクラブは、クラブの設立、維持、クラブ会員のニーズを反映した運営が行える、マネジメント能力に長けたアシスタントマネージャーの養成が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・「県民だより」やホームページ等の広報媒体を通じて県民へ健康づくりに関する広報を図り、保健指導従事者のスキルアップを図る研修を充実させていきます。
- ・市町村に対して健康増進計画等の効果的な運用を呼び掛け、担当者研修会や計画策定支援会議により市町村を支援していきます。
- ・ボランティア等に対し研修会や地域食育活動交換会を実施することで、これらの活動を支援し、県内の食育の取組を広げていきます。
- ・「千葉県スポーツ情報センター」と連携し、県立スポーツ施設の無料開放等によるスポーツを行える場の提供、「スポーツ立県ちば推進月間」関連イベントの実施や紹介等の機会の提供、スポーツイベントや公共スポーツ施設利用に関する情報の提供等を行います。
- ・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対しては、県スポーツ協会、県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携してクラブ設置への機運を高めるために各市町村を訪問していきます。
- ・各市町村で活動しているスポーツ推進委員と連携し、地域のスポーツの活性化に努めます。
- ・親子体験等のイベント(令和4年度:県内7ヵ所で実施)は、より多くの地域、開催期間、回数を増やし、その後の運動習慣につながるよう、広報活動にも力を入れていきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		国際化推進に係るプランや条例等策定 市町村数 (単位：団体)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	総合企画部 国際課
11	11	11	12	12			増加を 目指す	

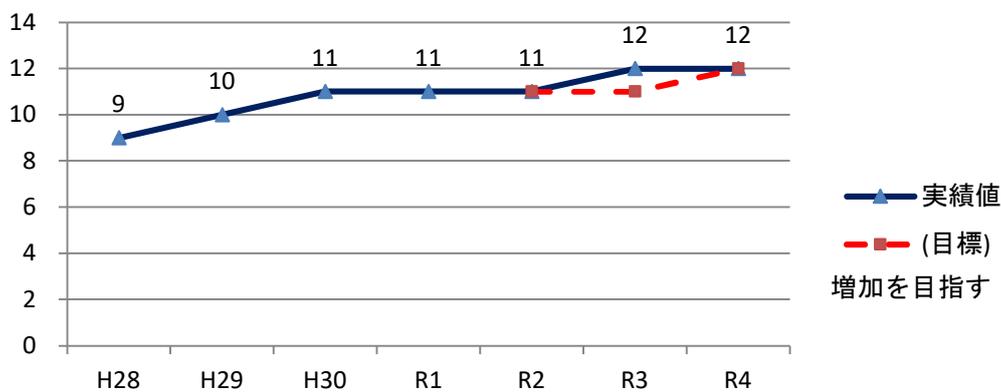
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ⑤ 外国人県民と日本人県民が共に安心して暮らせる社会づくり

国際化推進に係るプランや条例等策定市町村数(団体)



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・令和2年3月に県が策定した「千葉県多文化共生推進プラン」について、県ホームページ等で周知すると共に、国際化推進に関する市町村への施策説明会やネットワーク会議において、同プランの概要を説明し、市町村に対して多文化共生の推進に関する計画づくりを促しました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・外国人住民数の多い市町村を中心に、プランの必要性を認識して策定に取り組んでいるところであり、現在2市でプラン策定を予定しています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・地域の国際化は、庁内の関係部局のほか、市民や国際交流団体等、関係主体との連携が不可欠であり、そのためには計画の策定によって現状や目指すべき目標、今後の方向性を明確にすることが重要であると市町村に認識してもらう必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・市町村への施策説明会やネットワーク会議等において、総務省が令和2年度に改訂した多文化共生推進プランや最近の外国人県民に関する動向等も紹介しながら、地域の実情を踏まえたプランや条例づくりを働きかけていきます。